

企業版ふるさと納税とは？

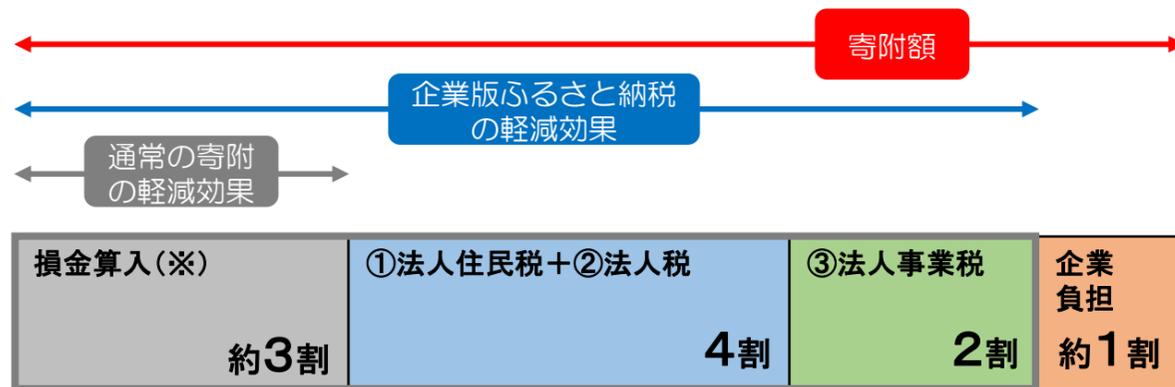
国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して、企業が寄附を行った場合に、税制上の優遇措置が受けられる仕組みです。

メリットその1 社会貢献と企業PR

地域に寄附を行うことで、社会貢献に取り組む企業としてのPR効果が期待できます。また、地方公共団体との新たなパートナーシップの構築や物納制度による自社製品のPR効果等が期待できます。

メリットその2 法人関係税から税額控除

損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。



※企業が地方公共団体に寄附した場合は、その全額が損金算入されるため、寄附額の約3割(法人実効税率)相当額の税の軽減効果があります。

税目ごとの特例措置

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除(法人事業税額の20%が上限)

税額控除の申告等手続きや算出に関しては、税理士や所管する税務署へご相談ください。



問い合わせ
申し込み先

大島町 政策推進課 振興企画係
〒100-0101 東京都大島町元町1-1-14
TEL : 04992-2-1444 FAX : 04992-2-1371
Email : c010001@town.tokyo-oshima.lg.jp

伊豆大島

大島町企業版ふるさと納税のご案内

大島町は、東京から南南西に約120kmの太平洋上に位置する伊豆諸島最大の島であり、1島1町で構成されています。島の大きさは東西9km、南北15km、周囲52kmであり、面積は90.76km²です。島の中央部には火山活動によってできた大きなくぼ地「カルデラ」があり、さらにその中央には標高758mの中央火口丘である三原山が鎮座します。



海路 (東海汽船)

- 大型客船で
東京(竹芝)から8時間
横浜から6時間30分
(帰りは時間調整がないため
3~4時間程度短縮されます)
- 高速ジェット船で
東京(竹芝)から105分
熱海から45分

空路 (新中央航空)

- 飛行機で
調布飛行場から25分

大島町の地方創生総合戦略に基づく寄附対象事業(一部)

基本目標1 しごとをつくり、安心して働ける島 (産業振興、起業支援等)

担い手確保・育成による 産業振興



経験の有無にかかわらず、これから大島で農業を営む新規就農者を育成する事業です。大島の現役農家が講師となり指導にあたります。

多種多様な働き方の推進



大島の産業振興のため、空き店舗の活用、起業支援、サテライトオフィス等誘致を行います。ワーケーションも推進し関係人口の拡大を図ります。

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる島 (子育て支援、学校教育等)

子育て等支援事業



産前産後サポートや新生児保育、保育料軽減、高校生までの医療費助成、学童クラブなど各種応援事業により、子育てしやすい環境づくりを推進します。

地域に根ざした 生涯学習の推進



令和3年に開設した「生涯学習センター・郷」は、地域コミュニティや生きがい、学びの施設です。静かな環境で集中力UPの図書館を併設。

基本目標2 訪れても住んでも健やかに過ごせる島 (移住・定住、観光振興等)

火山博物館リニューアル



平成2年開設の火山展示施設「火山博物館」を一時閉館し、デジタル技術の導入など楽しく学べるジオパーク拠点施設に生まれ変わります。

産業振興センターの整備



大島の自然や文化などの地域資源をプログラムに活用したノマドワークや地域のイベントを行える産業振興センターの整備を計画中です。

基本目標4 住み続けられるまち、安全・安心な 暮らしを守る島 (交通・防災、脱炭素化等)

島内交通手段確保事業



地域公共交通計画の策定及び計画に基づく協議運用により、官民協働で島内交通ネットワークを形成し、暮らしやすく行動しやすい大島を目指します。

再生可能エネルギー推進



2050年カーボンニュートラルを目指して、再生可能エネルギーの活用及び施設の省エネ化、クリーンモビリティの導入により脱炭素社会を推進します。